

独立行政法人国立女性教育会館の平成 27 年度文部科学省業務実績評価の結果を踏まえた業務運営の改善等への主要な反映状況

中期計画項目	平成 27 年度業務実績評価における主要な指摘等	左記の指摘等を踏まえた平成 28、29 年度の改善の状況
<p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラムの開発・普及 (2) 喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修</p>	<p>・調査研究や学習プログラムの開発については、開発したプログラムを関係機関と連携して活用・普及し、ナショナルセンターとして社会的課題を解決するための発信力を一層高めていくことが期待される。</p>	<p>①「女子大学生キャリア形成セミナー」について、平成 28 年度のプログラムの一部を活用したキャリア支援セミナーが青森県立保健大学で開催され、会館からはプログラム相談やコーディネーターの派遣を行った。</p> <p>平成 29 年度は地方自治体の社会教育、人権教育の担当者がオブザーバーとして参加しており、今後のプログラムの普及が期待される。</p> <p>②「女子中高生夏の学校」について、平成 29 年度は参加者 OG により「ミニ夏学」が長野県で 3 月末に開催された。</p> <p>③放送大学と連携し、オンライン講座「女性のキャリアデザイン入門（'16）」「女性のキャリアデザインの展開（'17）」を実施した。</p>
<p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>6 会館利用者への男女共同参画及び女性教育に関する理解の促進・利用の促進 (2) 利用の拡大</p>	<p>・PFI 事業状況について、引き続き適切なモニタリングを実施していくとともに、経費の更なる効率化に取り組む必要がある。</p>	<p>①毎月の定例会議において事業者から取組内容の報告を受けるとともに、改善点の指摘や助言を行うなど、適切なモニタリングの実施を図った。</p> <p>②事業者はパソコン教室、パン作り教室など、会館の認知度を高め、利用者を増やすために 24 回の自主事業を行った。また、宿泊室へのテレビやアメニティ・タオルの設置、中庭でのバーベキューや食堂のメニュー改善、音楽会の実施、旅行サイトからの利用予約等によって、利用者の利便性が向上し、さらなる効率化が図られた。</p> <p>③こうした活動の結果、平成 28 年度は、全体施設利用率は 46.7%、平成 29 年度は、全体施設利用率 50.9%となった。</p>